

令和3年度第3回高知県脱炭素社会推進協議会 議事概要

【日時】 令和4年2月18日（金）14時00分～16時30分

【会場】 高知県人権啓発センター 6階 ホール

【出席委員】

別紙のとおり（浅野耕太会長 他14名（オンライン6、代理1））

【事務局】

林業振興・環境部 中村部長、豊永副部長

環境計画推進課 井上課長、河野企画監、仙頭課長補佐

1 議題

- (1) 高知県脱炭素社会推進アクションプラン（素案）に対する意見について
- (2) 高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）について
- (3) 高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の一部改定について
・排出量削減目標値の引き上げ等
- (4) 令和4年度高知県脱炭素社会推進協議会のスケジュール等について

2 会議要旨

- (1) 高知県脱炭素社会推進アクションプラン（素案）に対する意見について
- (2) 高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）について
（事務局から資料1、資料2-1、資料2-2、資料2-3に基づいて説明）

<質疑等>

（関根委員）

アクションプランは、意見を反映して良いものに仕上がっている。高知県は、国のいうグリーンイノベーションなどに先進的に取り組んでおり、頼もしいと思っているので、これからも積極的に進めていただきたい。

（浅野会長）

グリーン化産業の内容は、グリーン化に関連する産業というよりも、カーボンニュートラルに向けた取組であり、グリーンに限らない。そのため、グリーン化よりもニュートラル化のような名称であれば、グリーンという言葉が持っている潜在的なイメージに引っ張られず、県民にも新しい取組を行っている認識されるのではないかと思う。名称の検討についてご説明いただきたい。

（事務局）

知事がカーボンニュートラル宣言をし、アクションプランを策定するにあたって、知事とグリーン化関連産業について協議をした。経産省と環境省に伺ったところでは、グリー

ン化とは適応策ではなく緩和策であり、森林吸収量等を除いた緩和策であるというような趣旨の答えを得た。そういったことを踏まえて議論したが、知事からは、そこまで厳密に言葉の定義を設定する必要はなく、吸収源対策になる緑化活動というイメージは県民にも分かりやすく受け止めやすいのではないかと、という指示を得た。厳密な定義ではなくても、広く網羅できるイメージとしてグリーン化産業という言葉を使わせていただいている。

(小原委員)

対策評価指標の一覧表に2030年の数値だけ書かれている理由と、施策等に関する県民の周知の手段を伺いたい。

(事務局)

対策評価指標の一覧表は、すべての項目で現状値があるわけではないため、2030年度の目標の数値だけを記載している。

アクションプランについては、テレビ、CMや新聞広告の活用や、シンポジウムを行うなど、年間を通した周知を考えている。

また、8ページ程度のアクションプランの概要版のリーフレットを作成することも考えている。更にかみ砕いて、県民や事業者向けに取り組んでいただきたいことをまとめたパンフレットなど複数の素材を作り、各業界の方々に配布し広報を強化していきたいと思う。

(浅野会長)

高知県は漫画県であることから、若い人を巻き込んでより多くの人々の心に届くものを作るために、アクションプランを広報する漫画のコンペを企画できないか。

(事務局)

いかに県民に浸透させるかという意味で、浅野会長のご提案は魅力的に感じたので、来年度の実行の段階で検討させていただきたいと思う。

(内田委員)

気候変動の地元学を学んだことから、地域における気候変動の影響を共有して、地域でできる適応策を調査し、住民感覚で捉えるワークショップを進めていこうと思っている。気候変動やカーボンニュートラルを住民に知っていただき、貢献できたらと思う。

(事務局)

アクションプランは、脱炭素が主なので、緩和策が中心に記載されている。

県民に対して、一方的にアクションプランを作って取り組みましょうと訴えるだけではなく、地元学を通して身近に起きている変化を知り、適応策を考えていくことで、行動変容につながる流れができれば良いと思う。推進員の方と、ワークショップ等の内容についても情報交換させていただき、効果的な取組を今後盛り込んでいきたいと思う。

(浅野会長)

地元学として、カーボンニュートラルを実現していくためには、地元発の知恵を生み出

す必要があるし、取組として面白いことなので、子供の学校教育に使われると良い環境学習になると思う。

(下元委員)

持続可能な林業振興の点について、概要版でも持続可能な林業振興「等」のように、林業だけ等を付けている。林業は、実効性のある施策をなかなか打てない部門で、その辺りはどうしても曖昧に書かれていると思う。

(事務局)

持続可能という観点では、再生林が問題になっている。再生林率は現状 40%を切っているが、産業振興計画では 2 年後に 70%という意欲的な目標を出している。現在は、再生林の面積も皆伐の面積も増えているため、再生林率は改善されていないが、来年度、仕組みとして地域全体で取り組めるように検討している。

(浅野会長)

金融分野における、最近の ESG 投資などの動きについてお聞きしたい。四国銀行の佐久間さん、よろしいか。

(佐久間オブザーバー)

現状、投資先を求めている状況だと思う。社会的に有益で、経済合理性にのっとったプロジェクトであれば、十分に投資先になりうる。四国銀行としても新しいチャレンジになるので、どこまで取り組めるかは分からないが、個人の見解ではあるが、地方公共団体におけるグリーンローンといったことを検討してみたい。

(浅野会長)

高知県は、自然資本が優れているので、自然資本に対して長期投資でファイナンスできないかと考えるが、考えとして適切か。

(佐久間オブザーバー)

その考えは、的を射ていると思う。ただし、見える化にはリソースが必要なうえ、見える化したことをモニタリングすることにもリソースが必要なので、最初は予算に余裕のある地方公共団体から取り組むことが現実的だと考えている。

(浅野会長)

高知県は、林業、森林だけではなく、海域もファイナンスの対象になると思っている。ただし、多くのお金が必要なので、その辺りの長期投資を考える必要がある。

(佐久間オブザーバー)

海に関しても、幡多では足摺宇和海の国立公園があり、魅力的な資源を備えていると思う。例えば、最初は県民に知っていただくきっかけとして、観光は有効かと思う。

(古谷委員)

カーボンニュートラル実現に向けた事業に取り組むためには投資が必要で、事業を継続

していくうえで、投資したお金の採算をとるために何年必要だ、と考えるしまうので、できる事業とできない事業は出てくる。補助金を導入するにも上限があって、会社の持ち出しが多ければ、事業の実施は難しいということになる。

国の補助金を活用して、電気自動車の充電設備を設置したことがある。設置した当初は利用がなかったが、最近は少しずつ利用され始めた。電気自動車がこれから普及するためには、充電切れのことを考えれば、充電設備の普及は良い取組だと思う。

充電設備を設置しているビルに、太陽光発電設備を設置すれば、直結して充電できると思うが、費用がかかる。カーボンニュートラルの実現は国民として意識しているが、事業者としてはコストの高さに考えさせられる。

(事務局)

今回、県庁内で予算化するにあたって、比較的ハードルを下げて、補助金を用意した。アクションプランの取組を進め、その結果進捗状況が良くない場合には、次期の計画改定時に更に変えていく。あるいは、毎年バージョンアップを行う。

また、グリーンボンドの話では、第1回に吉高委員のご指摘を庁内で検討している。実態としては、グリーンボンドよりも銀行等引受債の金利が低いという課題がある。ただ、お金を回すことは重要な観点で、投資家がSDGs投資を探すためのプラットフォームの役割を地域金融機関に担っていただければ、共に取り組みたいと思う。

(佐久間オブザーバー)

日頃の関係や証券会社等の金融機関を頼れば、難しいことではないと思う。そういったコミュニティに入ることは、フィードバックがあって、プラスになるので、取組を進められたらと思う。

(浅野会長)

高知発で、日本で初めての取組を行うことで、全国のマスコミに報道される。報道されることは、県民にも企業にも宣伝になるので、県が音頭を取って、新しいスキームを金融機関とともに取り組まれることは良いと思う。

(竹内委員)

SDGsが龍馬パスポート等のようにポイント化される仕組みや、龍馬パスポート等と連動することで観光等とSDGsが連携する仕組みがあれば面白いと思う。

また、予算を取るうえで、SDGsや省エネと関連した施策を各部から競わすように提出させることも面白いと思う。

(事務局)

パスポート制度については、Web上で利用可能な簡易なパスポート制度の構築に取り組もうと思う。身近な行動がCO2削減にどれだけ役に立つか見える化を行う。また、イベントや環境活動に参加をすることで、商品が抽選で当たるといった気軽に取り組める仕組みを

作りたいと考えている。

予算については、デジタル、脱炭素、グローバル、この三つが次世代に向けて大事だということで、予算枠が別途作られている。脱炭素に関係するものは別途予算要求するフレームを構え、各部から施策を絞り出してもらった。

(吉田委員)

大手銀行から四国銀行に、ESG 投資について、協力しないかという話があり、月 1 回ほどウェブ会議をしている。このこともあって、高知県と弊行とで 3 者で事業を取り組むことを検討していたので、打合せする機会を設けさせてもらえたらと思う。

持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化に、直接関連するかどうかは分からないが、阪神地区の住宅メーカーで、安定して集成材の供給ルートを高知で確保したいと相談があった。林業に関して問題があり、今話が止まっているが、この点についても、具体的に打合せをさせてもらいながら、吸収源の対策等のサイクルの中で解決していけないかと思う。

(事務局)

そういう話があるのであれば、ぜひ情報共有いただきたい。

例えば、国が取り組んでいる先行地域 100 において、金融機関と県が市町村に協力し、先行地域の選考に向けて、グリーンボンドを使う等して、吸収源対策にもつながるという計画であれば際が立つと考える。その際に、金融機関が持つネットワーク内の企業の知恵をいただくことは有効な方法だと思う。

ウッドショックに端を発した話だと思うが、持続可能な林業振興を通じた吸収源対策として、来年度の林業はサプライチェーンマネジメントに取り組む。

(井戸委員)

目標数値を見ると、企業にとって厳しい状況だと思う。

製造業としては、目標は分かるが、実際にどうしたらよいか分からないということが根本にあると思う。アクションプランでは多くの施策がまとめられており参考になるが、どの企業にも伝わるように、PR をお願いしたいと思う。

私は、資料 2-2④ 9 ページの 69 番にある、高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定に携わっていた。そのときに、製品の認定されたものは多くあるが、価格が高いということで、売上げにはつながらなかった。リサイクル製品に優遇策があれば、目的の達成や新たな産業の創成にもつながるのではと思う。

(事務局)

具体的に何から手をつけたら良いか、とのお話については、省エネアドバイザー等の支援策がある。省エネアドバイザーの派遣を県では行っており、また国でも同様の支援策がある。また、県の商工労働部では製造業向けのセミナーも開催している。

リサイクル製品認定制度については、県として認定や広報を行うだけではなく、実際の売上げにつながり、グリーン化関連産業につながるといった流れを生み出すものに、とのご指摘と受けとめている。来年度バージョンアップに向けて検討する。

(浅野会長)

他に意見はないか。無いようであれば、アクションプランの案については、以上でよろしいか。

(会場より、意見なし)

(3) 高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の一部改定について

(事務局から資料3に基づいて説明)

<質疑等>

(浅野会長)

アクションプラン内で施策が整理されることで、温暖化対策に対するポテンシャルが明らかになったことから、高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）での温室効果ガス削減の数値目標を置き換えても問題ないことが分かったため、実行計画の数値目標も置き換えて統一するということが今回の提案である。

(下元委員)

前提が、国が目指す排出量ということで、その中に原子力発電は入っていると思う。

今の段階では、整理できないと思うが、四国にも原発はあって、消費者としては気になる。個々の施策はオッケーでも、この目標設定はオッケーではないと思っている消費者も多くいるということは念頭に置いていただきたい。

(事務局)

この目標値で使用している2030年度の電気のCO2排出係数は、国がエネルギー基本計画で定めた電源構成により算出されたものを機械的に使わせていただいている。高知県における2030年度の数値は、試算できないため、国の数字を便宜上使わせていただいているもの。

目標値の設定の考え方とは別に、実施に当たっての考え方としては、本県は豊かな自然資源を持っているため、再生可能エネルギーの導入を促進していくことで、エネルギーのグリーン化を図っていきたいと思っている。

(浅野会長)

今回の目標設定は、CO2排出係数が固定と変動の両方とも置いているので、数値が隠れることはない。原発の問題も特定の価値判断は行わないが、言及できる仕組みになっていると理解している。

(浅野会長)

他にご意見はないか。

<会場より、意見なし>

(4) 令和4年度高知県脱炭素社会推進協議会のスケジュール等について

(事務局から資料4-1、4-2に基づいて説明)

<会場より、意見なし>

(以上)